

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月24日

【事業年度】 第71期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 松 並 重 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 松 並 重 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	95,409	75,173	82,552	72,464	82,605
経常利益 (百万円)	1,081	1,813	1,569	1,727	1,858
当期純利益 (百万円)	577	889	754	758	1,504
包括利益 (百万円)	469	1,003	812	829	1,806
純資産額 (百万円)	12,206	13,768	14,238	14,180	15,515
総資産額 (百万円)	42,126	49,088	48,296	52,071	57,288
1株当たり純資産額 (円)	616.31	614.15	634.85	631.02	695.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.83	44.52	34.65	34.82	69.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.10	27.25	28.63	26.39	26.43
自己資本利益率 (%)	4.96	7.06	5.55	5.50	10.42
株価収益率 (倍)	10.87	8.71	11.05	12.78	8.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	945	1,132	1,177	3,002	1,378
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184	941	1,017	39	207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	256	727	506	436	173
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,605	7,522	7,176	9,781	10,780
従業員数 (名)	911	956	935	955	970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	86,222	71,350	78,423	68,203	77,937
経常利益 (百万円)	1,015	1,509	1,322	1,479	1,680
当期純利益 (百万円)	591	1,280	710	722	1,602
資本金 (百万円)	1,176	1,585	1,585	1,585	1,585
発行済株式総数 (千株)	19,207	21,782	21,782	21,782	21,782
純資産額 (百万円)	10,477	12,389	12,812	13,265	14,671
総資産額 (百万円)	36,702	44,621	44,344	46,179	52,384
1株当たり純資産額 (円)	545.50	568.83	588.23	609.02	673.57
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	13.00	13.00	13.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.59	64.04	32.60	33.19	73.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.55	27.77	28.89	28.73	28.01
自己資本利益率 (%)	5.77	11.20	5.64	5.54	11.47
株価収益率 (倍)	10.60	6.06	11.75	13.41	7.83
配当性向 (%)	41.15	23.42	39.87	39.17	17.67
従業員数 (名)	635	685	674	691	711

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第68期の1株当たり配当額15.00円には東京証券取引所市場第一部指定の記念配当2.00円を含んでおりません。

## 2 【沿革】

昭和21年8月 東京都千代田区神田須田町において八洲電機商会を創業  
昭和22年4月 株式会社八洲電機商会に組織変更  
昭和25年3月 株式会社日立製作所と日立特約店契約証書を締結  
昭和31年12月 本社を港区芝田村町(現 港区新橋)に移転  
昭和35年2月 八洲電機株式会社に商号変更  
昭和37年7月 中国連絡所 開設(現 岡山支店)  
昭和38年10月 広島事務所 開設(現 中国支店)  
昭和43年10月 徳山出張所 開設(現 周南営業所)  
昭和45年5月 大阪連絡所 開設(現 関西支店)  
昭和47年1月 日立連絡所 開設(現 日立営業所)  
昭和49年12月 建設業法に基づく建設大臣許可(特-49)第5842号を取得  
昭和50年6月 千葉連絡所 開設(現 千葉営業所)  
昭和50年11月 水島出張所 開設(現 倉敷営業所)  
昭和51年9月 サービス部門を分離し、八洲電機サービス株式会社(昭和62年7月 八洲エンジニアリング株式会社に商号変更、現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立  
昭和51年9月 茨城冷機株式会社を飯村機電工業株式会社との共同出資により設立  
昭和59年4月 長野電子部品事務所 開設(現 長野電子営業所)  
昭和59年5月 堺連絡所 開設(現 堺営業所)  
昭和63年2月 佐世保連絡所 開設  
昭和63年2月 株式会社中国パワーシステム(現 連結子会社)を設立  
平成4年3月 関西物流センター 開設  
平成8年5月 茨城営業所 開設  
平成10年11月 中部事務所 開設(現 知多営業所)  
平成11年6月 有限会社テクノエイトを八洲エンジニアリング株式会社が設立  
平成12年3月 株式会社サイエンテックを八洲エンジニアリング株式会社他との共同出資により設立  
平成13年1月 子会社茨城冷機株式会社を吸収合併  
平成15年7月 八洲エンジニアリング株式会社から株式会社ヤシマ・エコ・システム(現 連結子会社)に商号変更  
平成16年4月 有限会社テクノエイトから株式会社テクノエイト(現 連結子会社)に組織変更  
平成16年10月 大成電機株式会社と合併  
平成18年6月 Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)を設立  
平成19年6月 株式会社サイエンテックの株式を全株譲渡  
平成21年6月 東京証券取引所市場第二部に上場  
平成23年4月 シンガポール事務所 開設  
平成23年10月 幸栄電機株式会社を全株式取得により子会社化  
平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定  
平成24年4月 九州営業所 開設  
平成24年10月 東北営業所 開設  
平成24年10月 シンガポール事務所を廃止し、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.(非連結子会社)を設立  
平成24年12月 八禧洲(上海)機商有限公司を設立  
平成26年5月 本社を港区芝へ移転  
平成26年10月 水島事務所開設  
平成27年4月 幸栄電機株式会社からヤシマコントロールシステムズ株式会社(現 連結子会社)に商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社並びに非連結子会社3社で構成され、主に電気機器、電子情報機器、電子デバイス、産業用設備、空調関連機器等を取り扱っております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### (プラント事業)

省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、計装制御、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)中国パワーシステム、(株)テクノエイト、Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

#### (産業システム事業)

空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。なお、取扱製品は以下となります。

空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)ヤシマ・エコ・システム、(株)テクノエイト、幸栄電機(株)

なお、幸栄電機(株)は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ(株)に商号変更しております。

#### (社会インフラ事業)

公共分野では社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛け、運輸分野では鉄道事業各社のニーズに幅広くお応えしています。なお、取扱製品は以下となります。

公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

<主な関係会社> (株)テクノエイト

#### (電子デバイス・コンポーネント事業)

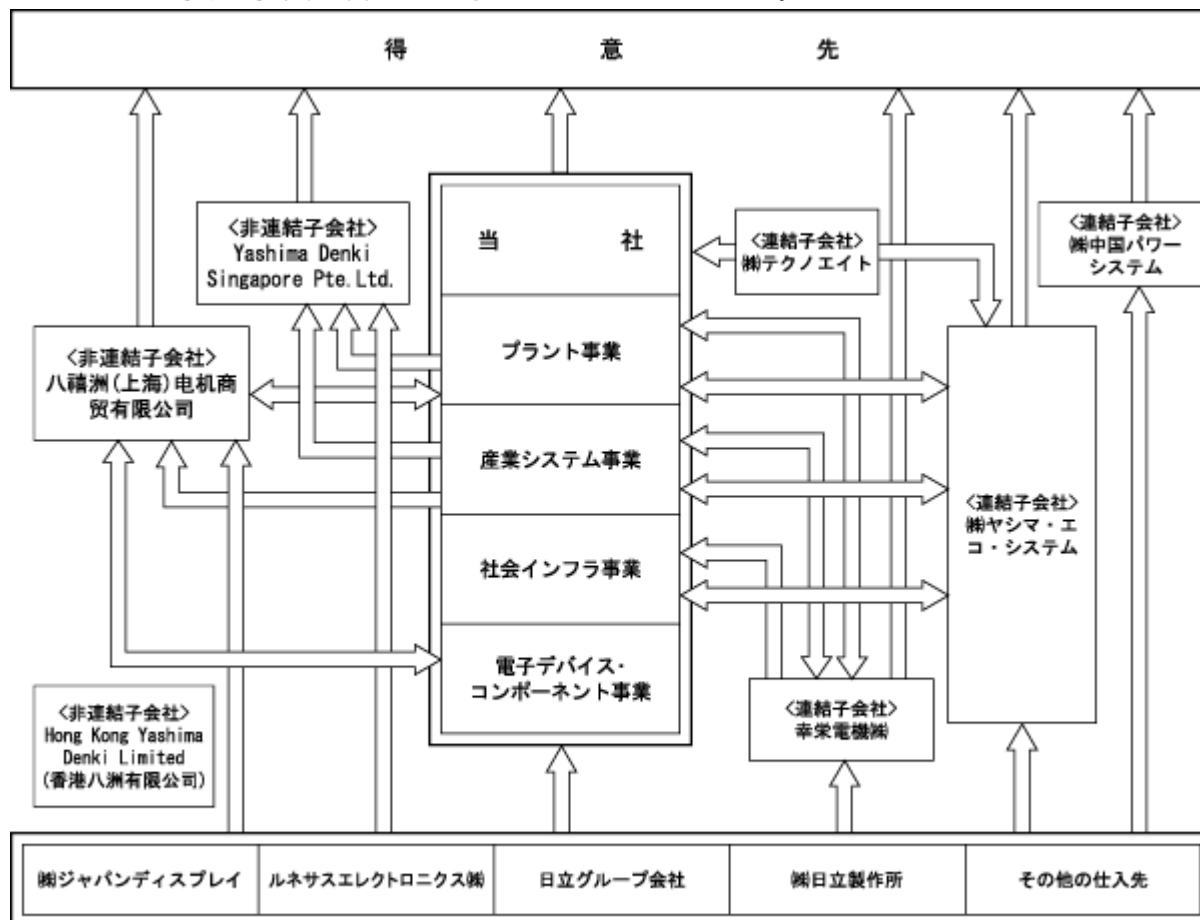
デジタル化・IT化が目覚しく進展する社会生活のなかで、根幹を支える半導体や表示装置など様々な最先端デバイスのサプライヤーとして、社会の発展に貢献しています。なお、取扱製品は以下となります。

汎用マイコン、アナログ半導体、DRAM、SRAM、大容量IGBT、液晶、LCDドライバ、電池、センサなど

<主な関係会社> (株)テクノエイト、Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)、八禧洲(上海)

75 机商 88 有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲有限公司)は、平成26年12月31日付をもって営業活動を停止し、商流を八福洲(上海)电机商贸有限公司に移管しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ヤシマ・エコ・システム	東京都足立区	100	産業システム事業	100.0	当社が販売した商品の据付、保守サービスを行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...兼任1名
㈱中国パワーシステム	広島県広島市中区	30	プラント事業	66.7	当社は情報機器等を販売しております。 役員の兼任等...兼任2名
㈱テクノエイト	東京都港区	10	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	100.0 (30.0)	当社及び子会社へ人材派遣及び業務請負を行っております。 役員の兼任等...兼任1名
幸栄電機㈱	広島県広島市安佐北区	10	産業システム事業	100.0	当社から制御盤等の製作を請負っております。 役員の兼任等...兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合で内数であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 幸栄電機㈱は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ㈱に商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	213	(1)
産業システム事業	417	(2)
社会インフラ事業	129	(1)
電子デバイス・コンポーネント事業	80	(-)
全社(共通)	131	(1)
合計	970	(5)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
711 (5)	42.0	16.3	5,829,628

セグメントの名称	従業員数(名)	
プラント事業	185	(1)
産業システム事業	205	(2)
社会インフラ事業	126	(1)
電子デバイス・コンポーネント事業	78	(-)
全社(共通)	117	(1)
合計	711	(5)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な米国景気や円安・原油安の影響により、大企業製造業を中心に事業環境が好転しているものの、大企業非製造業や中小企業等においては消費税率引き上げの影響や円安に伴う輸入商材の高騰などにより、景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は更新需要を中心に緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済の先行き不安など依然として景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPCの各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進及びビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービスの提供に取り組みました。

(注) EPC...Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事

その結果、当連結会計年度の売上高は826億5百万円と前連結会計年度に比べ101億41百万円（前年同期比14.0%増）の増収となりました。一方、本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加はあったものの、営業利益は17億53百万円と前連結会計年度に比べ1億41百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は18億58百万円と前連結会計年度に比べ1億30百万円（前年同期比7.6%増）のそれぞれ増益となりました。また、当社が保有する土地及び建物の一部譲渡による特別利益の計上などにより、当期純利益は15億4百万円と前連結会計年度に比べ7億46百万円（前年同期比98.4%増）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### プラント事業

鉄鋼分野では、自動車関連や建築需要の高まりにより、生産設備の老朽化更新工事等の投資が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。

石油・非鉄分野では、石油プラント用電源設備の大型定期修繕工事などが減少したものの、生産設備の老朽化更新工事等の取込により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、プラント事業としての売上高は208億54百万円と前連結会計年度に比べ15億49百万円（前年同期比8.0%増）の増収となりましたが、一部工事件件の経費等の増加により、営業利益は10億87百万円と前連結会計年度に比べ71百万円（前年同期比6.2%減）の減益となりました。

#### 産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、生産設備の投資案件が増加傾向にあるものの、長期案件が多く、また、建築設備関連が伸びず、売上高は低調に推移いたしました。

産業分野では、生産設備の投資案件の計画見直しの影響を受けたものの、機械分野での工作機械メーカーの円安効果・操業度向上による産業機器の導入が進み、売上高は堅調に推移いたしました。

流通分野では、小売業の消費電力削減対応のための店舗照明のLED化や空調設備のリニューアル化が継続され、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、産業システム事業としての売上高は256億15百万円と前連結会計年度に比べ31百万円（前年同期比0.1%減）の減収、営業利益は12億60百万円と前連結会計年度に比べ1億90百万円（前年同期比13.1%減）の減益となりました。

#### 社会インフラ事業

運輸分野では、鉄道新型車両の納入、駅ホーム柵改修工事や運行情報表示システムの導入により、売上高は好調に推移いたしました。

公共分野では、上下水道設備や機械設備の更新工事により、売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は198億16百万円と前連結会計年度に比べ24億93百万円（前年同期比14.4%増）の増収、営業利益は12億86百万円と前連結会計年度に比べ1億83百万円（前年同期比16.6%増）の増益となりました。

#### 電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、需要が回復基調にあり、売上高は好調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、新型の携帯用ゲーム機が発売され、液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は163億18百万円と前連結会計年度に比べ61億29百万円（前年同期比60.2%増）の増収、営業利益は1億73百万円と前連結会計年度に比べ38百万円（前年同期比28.9%増）の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億78百万円増加、投資活動により2億7百万円減少、財務活動により1億73百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は107億80百万円と前連結会計年度と比較して9億99百万円（前年同期比10.2%増）の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、13億78百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億59百万円、仕入債務の増加額61億73百万円、未収入金の減少額15億59百万円、減価償却費4億86百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額37億34百万円、未払金の減少額22億62百万円、たな卸資産の増加額18億78百万円、有形固定資産売却益8億79百万円、法人税等の支払額8億63百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、2億7百万円（前年同期は39百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入10億54百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、定期預金の増加額8億66百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、1億73百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の返済による支出2億9百万円、短期借入金の純減少額1億60百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	17,296	+ 11.2
産業システム事業	21,914	+ 7.3
社会インフラ事業	17,235	+ 14.2
電子デバイス・コンポーネント事業	16,674	+ 86.4
合計	73,120	+ 21.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	19,451	18.8	13,490	9.4
産業システム事業	27,444	+ 24.9	8,402	+ 27.8
社会インフラ事業	16,381	23.9	8,030	30.0
電子デバイス・コンポーネント事業	16,689	+ 61.1	1,222	+ 43.6
合計	79,967	+ 2.8	31,147	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
プラント事業	20,854	+ 8.0
産業システム事業	25,615	0.1
社会インフラ事業	19,816	+ 14.4
電子デバイス・コンポーネント事業	16,318	+ 60.2
合計	82,605	+ 14.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂(株)	-	-	9,177	11.1

- (注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

政府の経済政策や円安・原油安、株価上昇などを背景に自動車・電気機械分野を中心とした大企業の業績は回復傾向にあります。また、各企業におけるベースアップの実施や消費増税の延期など、個人消費の持ち直しへの期待感もあり、国内経済は緩やかに回復するものと予測されます。

この経済環境下で、中期経営計画「SMART2015」の最終年度にあたり、当社グループは技術ソリューションとビジネス領域の拡大を推進するとともに、次期中期経営計画の柱となる八洲独自のエンジニアリング会社を目指し、受注高の拡大と収益力の強化を図り、下記の課題に取り組んでまいります。

#### エンジニアリング力の強化

EPCの各フェーズにおいて、一貫したプロジェクト・マネジメントによる技術ソリューション機能を強化するとともに、技術営業の人財育成とパートナー企業との連携を強化し、ビジネスの拡大により収益力の強化を図ります。

さらに、環境・省エネ複合システムなど当社のコア技術を駆使した提案を推進し、技術と営業が一体となったコーポレートインにより顧客ニーズを的確に捉えるとともに、保守・管理業務等による事業領域の拡大を図ります。

また、新規事業については、エネルギー政策などの環境変化に伴う顧客の新しい需要に対応した「再生可能エネルギー分野」などのビジネスモデルを推進します。

#### ビジネスネットワークの活用

当社が長年にわたり蓄積したビジネスネットワークを活用し、産業システム事業を中心とした、空調・照明・ファシリティなど取扱い製品の量的拡大と関連ビジネスパートナーと連携したサービスを含めた質的向上を図り事業規模を拡大します。

#### 電子デバイス・コンポーネント事業の収益力向上

技術提案営業強化による半導体のシステム販売とEMS事業の拡充、新商材のメニュー充実による収益力の向上を目指します。また、デバイスソリューションから製品のアプリケーションサービスをサポート可能な事業展開を図り、さらに社内カンパニー制により自立型事業経営を目指します。

(注)EMS...Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

#### グループ企業の機能発揮

グループ企業の経営シナジーを進化させるとともに、各社における事業規模の拡大に向けた積極的な投資を行い、更なる収益力の強化を図ります。さらに、(株)ヤシマ・エコ・システムにおけるサービス事業を拡充し、お客様へのソリューションの提案、設計・施行からリプレースまで一貫して行うビジネスを推進します。

また、当社グループの中で唯一のメーカーである幸栄電機(株)においては、当社と連携して、生産能力の増強、関東地区への拠点展開などを行い、シナジーを発揮し、収益の拡大を目指します。

(注)幸栄電機(株)は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ(株)に商号変更しております。

#### 企業の社会的責任を遂行

事業領域の拡大に対応したリスク管理の強化とコンプライアンスの徹底をするとともに、BCPに基づき社会的要請に応える組織・体制の整備を進めます。

(注)BCP...Business continuity plan 事業継続計画

#### 人財育成

幅広い事業領域において多様な顧客ニーズに即応できる人財を育成するため、リーダーシップとマーケティング能力、さらにグローバル思考を備えた人財開発のプログラムを実施し、次代を担うビジネスリーダーの育成を強化します。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) (株)日立製作所及び(株)日立製作所の関係会社（以下 日立グループ会社）との関係について

###### 特約店契約について

当社グループは、日立グループ会社と特約店契約を締結しております。同契約は、当社グループの事業活動の前提となっておりますが、それら契約の主な契約期間及び解除事由は個々の契約により異なり、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。現時点では解除事由を含めてそれらの契約の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

しかしながら、それらの契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社と(株)日立製作所は昭和25年3月に特約店契約を締結して以降、日立グループ会社の増加や統合とともに当社グループも日立グループ会社と特約店契約を締結し、その業容を拡大してきました。

特約店契約は、相互に業務の発展を図ることを目的としており、当社は当該契約を締結している日立グループ製品の販路拡充に最善の努力をなすことが謳われております。また、当該契約書では当社グループの主な取扱製品、主に担当する販売地域及び支払条件等が記載されております。

現在、当社グループが特約店契約を締結している日立グループ会社とは良好な関係にあるものと認識しており、共存共栄の間柄ではありますが、当社グループと日立グループ会社との関係に変化が生じた場合、あるいは日立グループ会社の特約店戦略や特約店各社に対する諸条件もしくは当社グループに対する戦略が変更された場合等には、上記特約店契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 仕入依存度について

当社グループの(株)日立製作所及び主な日立グループ会社からの仕入高は第71期連結会計年度において407億37百万円と当社グループ仕入高全体の55.7%を占めております。

したがって、日立グループ会社の製品に重要な問題が発生した場合等、日立グループ会社のブランドイメージが著しく低下した場合には、当社グループが取り扱っている日立グループ会社の製品の競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、日立グループ会社から報奨金を受け取っております。この報奨金は、日立グループ会社により定められている対象製品の取扱高等の諸条件に応じて変動するものです。

日立グループ会社から受け取った当社グループの報奨金額は第70期連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）においては61百万円、第71期連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）においては94百万円となっております。

この報奨金については、日立グループ会社により定められる諸条件の変更に伴い変動するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入実績は下記の通りです。

仕入先	第70期連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第71期連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱日立製作所	18,872	31.4	21,551	29.5
主な日立グループ会社	18,450	30.7	19,186	26.2
上記合計	37,322	62.2	40,737	55.7
連結仕入高	60,014	100.0	73,120	100.0

(注) 上記表の「主な日立グループ会社」の金額は、日立グループ会社のうち、特に取引金額の大きいルネサスエレクトロニクス㈱、㈱日立産機システム、日立アプライアンス㈱、Primetals Technologies Japan㈱、㈱日立ビルシステムの5社からの仕入金額を合計したものであります。

売上高の純額表示について

当社グループは、包括代理受注契約（請負人の代理人として契約する取引）等を締結しており、当該契約に基づく取引については、売上高を純額表示しております。

当社グループは商社という事業形態であり、基本的には総額表示で売上高及び売上原価を計上しておりますが、今後も取引内容を鑑み、包括代理受注契約等に基づく取引とそれに類似した取引については純額表示への変更をいたします。

したがって、今後の取引内容の見直しや契約の変更等の理由により、前期と比較する場合の経営成績（受注高及び売上高）に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループへの出資について

当社グループは、販売力強化、顧客サービスの向上等を目的とした日立グループ会社との関係強化のため、当社は㈱日立製作所から1.8%、㈱日立産機システムから0.5%、日立アプライアンス㈱から2.2%、当社の連結子会社である㈱中国パワーシステムは㈱日立製作所から33.3%の出資を受けております。

したがって、日立グループ会社からの出資割合に変更があった場合には、当社のグループ戦略等を見直す必要性が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 当社グループの経営戦略について

当社グループは従来、日立グループ会社の特約店として同グループ製品を中心に据えた営業政策を取り、順次販売力を強化してまいりました。これと並行して当社の規模拡大や経済環境の変化に対応すべく、経営戦略としてプラント、産業システム、社会インフラ、電子デバイス・コンポーネントの各事業に幅広く展開してまいりました。しかしながら、今日のような経営環境においては、市場環境、経済状況、市場ニーズ等をいち早く察知し、対応を図らなくてはなりません。多様な情報入手の十分性確保には限界があり、それによって時期を逸するなどの対策の遅れから、停滞在庫の発生による不良資産の増加や、製品投入遅れによる受注機会の逸失等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は主に環境問題、省エネルギー、高効率化などを追求する顧客ニーズが急速に多様化し、それに対応するためエンジニアリング力の強化及び、より付加価値の高い当社独自のソリューションビジネスへの期待が高まっております。しかしながら、このようなソリューションビジネスではメーカーの製品が持つ機能に当社のノウハウを付加するビジネスの割合が増えることを意味するもので、当然、品質管理に関して負う責任の重要性も拡大してまいります。この場合、当社は製造部門を持たないことから日立グループ会社及びその他の外注メーカーとの連携が必要となります。

その際、製品・サービスに関する契約を明確に致しますが、事故・クレーム等の原因について責任が明確になるまで、当社グループが顧客に提供する製品・技術・サービスについては一義的に責任を負うことがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、今後も新たな成長事業の創出及び既存事業における更なる高収益の追求を目指し、利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組んでいきます。しかし当社グループが事業を遂行する上において、経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融、株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品の確保、また人材の確保、喪失等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)外部環境が業績に及ぼす影響について

プラント、産業システム、社会インフラ事業と設備投資動向の連動性について

当社グループのプラント、産業システム、社会インフラ事業は、鉄鋼、非鉄金属、石油、化学、精密機械、製紙、薬品、建設、運輸、公共、流通、サービス業を営む一般企業や官公庁に対して電気機器、電子情報機器、産業用設備、空調関連機器等の販売及び設置工事等を行っております。この事業は、国内設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。

したがって、国内設備投資動向が悪化した場合及び当社グループの主要販売先が属する事業分野の市況が悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電子デバイス・コンポーネント事業について

当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業は、主に電気・電子機器関連メーカーやゲーム機器メーカーに対し、システムLSI、汎用マイコン、汎用半導体、液晶等の半導体・電子デバイス製品を販売しております。これらの製品は、当社グループの顧客が販売する製品の市況に左右され、需要変動が激しく、製品サイクルも短いことが特徴です。このような背景から需給バランスが取れないことが多く、変化する半導体価格の動向次第で仕入価格が大きく影響を受けます。

このように、価格が短期間で大幅に変動した場合や当社の主要販売先の商品の販売動向及び生産状況等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)売上高の下期偏重について

当社グループは、プラント事業における生産設備機器を含む工事物件や、社会インフラ事業における官公庁・公共事業物件の場合、工事完了及び検収時期が年度末に集中することが多く、売上高が特に第4四半期に集中する傾向があります。

(5)特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は多岐にわたっておりますが、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業における主要販売先の任天堂(株)に対する販売高は第70期連結会計年度において35億26百万円と当社グループ販売高全体の4.9%、第71期連結会計年度において91億77百万円と当社グループ販売高全体の11.1%を占めております。

同社は当社グループの主要な販売先であると認識しており、同社の当社グループへの需要の増減や契約に変更が生じた場合、当社グループの電子デバイス・コンポーネント事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、販売実績は下記のとおりです。

相手先	第70期連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第71期連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
任天堂(株)	3,526	4.9	9,177	11.1

(6)法的規制について

当社グループは、広範囲の事業展開を行っているため種々の法的規制(建設業法、輸出管理法等)を受けております。これら法的規制は将来において変更される可能性があり、また現在予期しえない法的規制等が設けられる可能性もあります。

その場合たとえば、建設業法においては当社グループの工事売上高に影響し、技術資格においては、資格保有者の確保が確実となるまで受注機会を逸する可能性が発生します。また、輸出管理法令に関しては、現在、直接輸出物件は少ないものの、全ての取引において輸出管理法令等に抵触しないことと、手続きを漏れなく厳正に行われなければ、刑事上、行政上の処分を受ける可能性があります。

したがって、当社グループがこれらの法的規制等の対応に遅れを生じた場合、対象となる営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分あるいは当社グループ顧客等からの信頼の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 有価証券の保有状況について

当社グループは、販売・仕入に係る取引先及び取引金融機関の株式を中心に、平成27年3月期において有価証券42億43百万円を保有しております。このうち、株式の多くは上場しており、株式市場の価格変動リスクを負っております。

したがって、株式市場における相場的大幅な変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

#### (8) 退職給付債務について

当社グループは、確定拠出の性格を併せもつ確定給付企業年金制度(キャッシュバランス制度)に移行し、将来期間の業績及び財政状態へのリスク軽減を図っております。しかし、従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 債権管理について

当社グループの販売先は多岐にわたり、その規模や業種も多種多様であります。債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めております。

また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 物流の外部委託について

当社グループの物流は㈱日立物流をはじめとする外部の専門企業に全面委託しております。当社の商品を取扱う拠点は国内に6箇所あり、拠点毎に保管条件や配送条件等は異なっております。

したがって、委託先企業はそれぞれの条件に応じて、複数存在しますが、その取引条件の変更や、事故等によるトラブル発生の場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しており、当社グループではコンピューターウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内細則を定め、入退館システムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。このような対策にもかかわらず、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと日立グループ会社の一部とは、業務の効率化及び納期の短縮等を目的として、サーバーの共有による取引データ等の情報を共有しており日立グループ会社が保守管理を行うシステムで受発注を行い、それに伴う取引データ等の情報を日立グループ会社と共有しております。

したがって、予期せぬ事態により当該システムやサーバー等に不具合が発生した場合や情報が流出した場合等には、同様の影響が考えられます。



(12)自然災害について

地震等の自然災害により当社グループの事業所・設備や社員などに対する被害が発生し、営業活動に支障が生じる可能性があります。

なお、当社グループでは社員の安否確認や災害対策マニュアルの作成及び防災訓練などの対策を講じてきておりますが、自然災害による被害を完全に回避できるものではなく、被害が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約の種類及び 主要取扱製品	契約期間
八洲電機(株) (当社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 受変電設備、鉄道車両、 情報機器、圧縮機 ポンプ、送風機 防雷システム	平成4年3月21日から
	(株)日立産機システム	特約店契約証書 圧縮機、配電機器、 モーター・インバーター	平成16年4月1日から1年
	日立アプライアンス(株)	特約店契約証書 空調、冷凍、冷蔵機器、 ランプ、照明器具	平成11年10月1日から1年
	(株)日立ビルシステム	特約店契約証書 昇降機	平成10年10月6日から
	ルネサスエレクトロニクス(株)	特約店契約証書 ドライバ、半導体	平成15年4月1日から1年
	(株)ジャパンディスプレイ	特約店契約証書 液晶	平成14年10月1日から
(株)中国パワーシステム (連結子会社)	(株)日立製作所	特約店契約証書 発電・変電機器、 情報機器	平成4年3月21日から1年
	三菱日立パワーシステムズ(株)	代理店契約 発電機器	平成26年2月1日から1年
	日立三菱水力(株)	代理店基本契約 水力発電システムに係る 製品	平成23年10月1日から1年

- (注) 1 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。また、上記すべての契約は、自動更新となっております。
- 2 上記契約の解除事由は個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項としては、手形の不渡り・差押え・仮差押え・仮処分・競売・破産・民事再生・会社更生・債務不履行・監督官庁からの営業許可の取消処分等に該当する場合となっております。

(2) 当社は平成26年12月17日開催の当社取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成26年12月26日に引渡しを完了しております。

譲渡の理由	経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため。
譲渡物件	土地(622.96㎡)、建物(1,163.16㎡) 東京都港区南麻布二丁目
譲渡価額	1,085百万円
譲渡の相手先	譲渡先は不動産業を営んでいる国内法人1社であります。 なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。
物件取引日	平成26年12月26日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は572億88百万円で、前連結会計年度末に比べ52億16百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が26億49百万円、電子記録債権が13億25百万円、有価証券が17億36百万円、商品が17億90百万円増加した一方、未収入金が15億59百万円、ソフトウェアが3億14百万円、繰延税金資産(固定)が4億51百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は417億73百万円で、前連結会計年度末に比べ38億82百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が60億33百万円増加した一方、未払金が23億71百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は155億15百万円で、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が11億53百万円増加したことなどによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は826億5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。これは、プラント事業で売上高が15億49百万円（前年同期比8.0%増）、社会インフラ事業で売上高が24億93百万円（前年同期比14.4%増）、電子デバイス・コンポーネント事業で売上高が61億29百万円（前年同期比60.2%増）それぞれ増収し、産業システム事業で売上高が31百万円（前年同期比0.1%減）減収したことによるものであります。（詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。）営業利益は17億53百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は18億58百万円（前年同期比7.6%増）、また、当社が保有する土地及び建物の一部譲渡による特別利益の計上などにより、当期純利益は15億4百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売設備の拡充・強化などを目的として継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は214百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) プラント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額19百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 産業システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額27百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 社会インフラ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額12百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社仮移転先の入居工事を中心とする総額10百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、旧本社ビル建替えを中心とする総額145百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)		
				建物	土地	合計
八洲電機(株) 麻布別館	東京都港区	遊休資産	平成26年12月26日	93	78	171

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)	
			建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定		合計
本社 (東京都 港区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	1	42	-	-	661	32	739	514
旧本社 (東京都 港区) (注1)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	-	-	-	140 (690.40)	98	-	-	238	-
関西支社 (大阪市 淀川区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業、 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	-	0	-	3	54
中国支社 (広島市 中区)	プラント事業、 産業システム事業、 社会インフラ事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	2	-	-	1	-	5	54
岡山支店 (岡山県 倉敷市)	プラント事業、 産業システム事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	1	0	0	-	-	0	-	1	18

(注) 1 平成26年5月に本社移転しており、旧本社所在地に新本社ビルを建設中であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記には、連結子会社へ賃貸しているものは、含んでおりません。

4 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりであります。

(株)ヤシマ・エコ・システム ... 千住事業所 建物(帳簿価額37百万円)

土地(帳簿価額26百万円 865.94㎡)

### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定		合計
(株)ヤシマ ・エコ・ システム	本社 (東京都 足立区)	産業システム事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 修理業務)	42 [37]	0 [0]	3 [0]	26 [26] ([865.94])	7	-	79 [64]	83
(株)中国 パワー システム	本社 (広島市 中区)	プラント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	0	1	2	-	0	-	5	19
幸栄電機(株)	本社、 本社工場 (広島市 安佐北区)	産業システム事業	販売設備、 工場 (管理業務、 販売業務、 生産業務)	51	1	4	227 (3,170.00)	3	8	297	70
	小河原工場 (広島市 安佐北区)	産業システム事業	工場 (生産業務)	37	10	0	35 (2,903.81)	0	-	83	21

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記帳簿価額のうち、[ ]は提出会社から賃借しているものであります。

4 幸栄電機(株)は平成27年4月1日付でヤシマコントロールシステムズ(株)に商号変更しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	約3,900 (注) 3	206	自己資金 及び借入金	平成27年 1月	平成28年 9月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力はありません。  
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の投資予定額には解体費用等を含んでおります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月25日 (注)1	487	19,207		1,176	165	627
平成23年12月8日 (注)2	2,200	21,407	349	1,525	349	977
平成24年1月4日 (注)3	375	21,782	59	1,585	59	1,037

(注) 1 (株)ヤシマ・エコ・システムの完全子会社化に伴う株式交換(交換比率1:12.5)による増加

#### 2 有償一般募集

発行価格 337円

引受価額 317.75円

資本組入額 158.875円

#### 3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 317.75円

資本組入額 158.875円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	29	70	48	5	21,439	21,613	-
所有株式数(単元)	-	25,243	3,208	26,354	4,047	5	158,878	217,735	9,000
所有株式数の割合(%)	-	11.59	1.47	12.10	1.86	0.00	72.98	100.00	-

(注) 自己株式1,184株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	東京都港区芝二丁目7番17号	1,430	6.56
八洲電機従業員持株会	東京都港区芝二丁目7番17号	922	4.23
落合 憲	神奈川県横浜市青葉区	646	2.97
日立アプライアンス株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	487	2.24
嶽山 富美江	東京都中野区	443	2.03
株式会社日立製作所 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	400	1.84
落合 永二	東京都練馬区	395	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	350	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	316	1.45
計	-	5,740	26.36

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 316千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,772,400	217,724	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,724	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機(株)	東京都港区芝二丁目7番17号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,184	-	1,184	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当の継続維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、現在、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき普通配当13円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月24日定時株主総会決議	283百万円	13円

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	400	407 398	421	468	640
最低(円)	250	318 299	320	363	430

(注) 最高・最低株価は、平成23年12月9日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第68期の最高・最低株価のうち印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	557	567	591	569	583	640
最低(円)	500	531	523	544	555	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	落合 憲	昭和32年5月3日生	昭和55年4月 ㈱日立製作所入社 昭和59年7月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年1月 公益財団法人 八洲環境技術振興財団 代表理事(現任)	(注)3	646
取締役社長 (代表取締役)	-	太田 明夫	昭和23年6月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員 産機営業本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成24年8月 香港八洲電機有限公司董事長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	108
常務取締役	エンジニア リング 統括本部長	松尾 裕之	昭和27年7月5日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成17年4月 当社入社 重工プラントシステム本部長 平成18年4月 当社執行役員 プラントシステム 本部長 平成21年4月 当社執行役員 営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役 営業統括本部長 平成23年6月 香港八洲電機有限公司董事長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 ㈱ヤシマ・エコ・システム取締役 平成24年10月 Yashima Denki Singapore Pte.Ltd. Chairman 平成25年4月 当社常務取締役 事業統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役 エンジニアリング 統括本部長(現任)	(注)3	42
常務取締役	社長室長 兼法務・ コンプライ アンス 本部長	白石 誠仁	昭和27年2月8日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ(現 ルネサス エレクトロニクス㈱)入社 平成20年5月 ㈱日立国際電気入社 平成21年4月 同社広報・法務本部長兼CSR推進本部 長兼秘書室長 平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社理事 CSR本部長 平成25年6月 当社取締役 CSR企画本部長 平成27年4月 当社常務取締役 社長室長 兼 法務・コンプライアンス本部長(現任)	(注)3	8

取締役	経営統括 本部長	今 町 和 至	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社管理本部長 平成21年4月 当社執行役員 業務統括本部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 (株)テクノエイト代表取締役 平成23年6月 当社取締役 平成24年10月 (株)中国パワーシステム取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役 経理本部長 平成26年6月 (株)テクノエイト監査役(現任) 平成27年4月 当社取締役 経営統括本部長(現任)	(注) 3	36
-----	-------------	---------	-------------	--	-------	----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 本部長	水 本 洋 二	昭和27年9月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年1月 当社中国支社長 平成19年6月 (株)中国パワーシステム取締役 平成21年4月 当社執行役員 中国支社長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成22年6月 (株)中国パワーシステム代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成26年6月 (株)中国パワーシステム取締役 平成26年6月 当社取締役 事業統括副本部長 兼 プラント事業部長 平成26年10月 当社取締役 営業統括本部長(現任)	(注) 3	12
取締役	管理統括 本部長	石 澤 輝 之	昭和32年11月24日生	昭和55年4月 東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 平成20年10月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部長 平成22年6月 (株)テクノエイト取締役(現任) 平成24年10月 当社執行役員 人事部長 平成26年4月 当社執行役員 管理本部長 平成27年4月 当社執行役員 管理統括本部長 平成27年6月 当社取締役 管理統括本部長(現任)	(注) 3	5
取締役	-	緑 川 晃	昭和21年8月15日生	昭和44年4月 (株)リコー入社 平成17年4月 リコーテクノシステムズ(株)取締役副社長 平成18年10月 石塚電子(株)(現 SEMITEC(株)) 入社 平成20年5月 同社取締役 技術本部長 平成22年6月 同社常務取締役 営業本部長 平成25年6月 同社顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 1、3	-
監査役(常勤)	-	樋 口 正 宏	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社経理本部長 平成22年4月 当社監査室本部長 平成23年10月 (株)ヤシマ・エコ・システム業務役員 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	32
監査役(常勤)	-	下 条 敏 雅	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成21年3月 当社入社 監査室専任部長 平成23年4月 当社監査室部長 平成23年6月 (株)テクノエイト監査役 平成25年4月 当社経営企画部付室長 平成25年6月 幸栄電機(株)(現 ヤシマコントロールシ ステムズ(株))監査役 平成25年6月 (株)ヤシマ・エコ・システム監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	宮 直 仁	昭和25年 1月29日生	昭和49年 4月 中央共同監査法人 入社 昭和50年 9月 公認会計士登録 平成 5年10月 朝日監査法人代表社員就任 平成15年 7月 朝日監査法人東京事務所第 5 事業部長 平成20年 6月 宮直仁公認会計士事務所 開設(現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 8月 野村不動産オフィスファンド投資法人監 督役員(現任) 平成22年 6月 (株)ツクイ社外取締役(現任) 平成24年 6月 (株)テセック監査役(現任) 平成25年 8月 双葉監査法人会長代表社員(現任)	(注) 5	12
監査役	-	立 石 則 文	昭和28年 9月21日生	昭和54年 4月 東京弁護士会登録 昭和61年 9月 アンダーソン・毛利法律事務所所属 平成 6年 9月 東西総合法律事務所設立(現任) 平成13年 1月 最高裁判所司法研修所教官 平成15年 4月 グローバルワン不動産投資法人 監督役員(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	3
計						911

- (注) 1 取締役 緑川晃は、社外取締役であります。  
2 監査役 宮直仁、立石則文は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松 並 重 孝	昭和31年 9月 5日生	平成 6年 6月 当社入社 平成22年 4月 当社経理本部長 平成27年 4月 当社執行役員 経理本部長(現任)	(注)	1
山 内 豊	昭和28年 1月18日生	昭和53年 9月 公認会計士登録 公認会計士事務所開業(現任) 昭和63年 3月 (株)前川製作所監査役(現任) 平成16年12月 つくば市代表監査委員(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。なお、補欠監査役の選任の効力を選任後 1 年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までに変更しております。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は 7 名で、経理本部長 松並 重孝、購買統括本部長 立田 彰宏、エンジニアリング統括本部副統括本部長 大関 一、営業統括本部副統括本部長 三上 次郎、西日本支社長 羽倉 靖雄、社会インフラ事業部長 齋藤 勲、電子コンポーネント社 社長 芦田 敏です。
- 8 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 会社の企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、公正かつ透明な企業活動を行うことを経営の基本としており、この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営の公正性・透明性、迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

当社は、監査役会制度を採用しております。採用する理由は、内部統制システムおよび執行監査体制の充実に努めるためです。現在の役員構成は取締役8名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営責任を明確にするため、取締役の任期を定款で1年に定めております。また、当社の取締役は18名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

なお、社外取締役及び監査役は会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

#### ロ 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的に、さらに必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。業務執行につきましては、経営会議において業務執行の前提となる重要事項を審議し、取締役会に付議しております。なお、経営会議は、常勤取締役6名、執行役員1名、常勤監査役2名の9名で構成されております。監査役会は、定期的さらに必要に応じて臨時に開催しており、また監査役は取締役会に出席するとともに、重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を行っております。

内部統制につきましては、当社としては内部統制機能の充実を図り、社内のより高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスクを適切に認識し、管理するための規程として「リスク管理規程」を定め、その中で個々のリスクに関するワーキンググループを設置するなど、リスク管理体制の整備を推進しております。

リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検およびフォロー、リスクが顕在化したときのコントロールを行うために、「リスク管理委員会」(事務局：リスクマネジメント部)を設置しております。リスク管理委員会は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しております。

重大なリスクが顕在化したときには、「危機管理細則」に基づいて緊急時対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講じます。

#### 二 取締役会が決議した内部統制システムの整備に係る基本方針は、次のとおりであります。

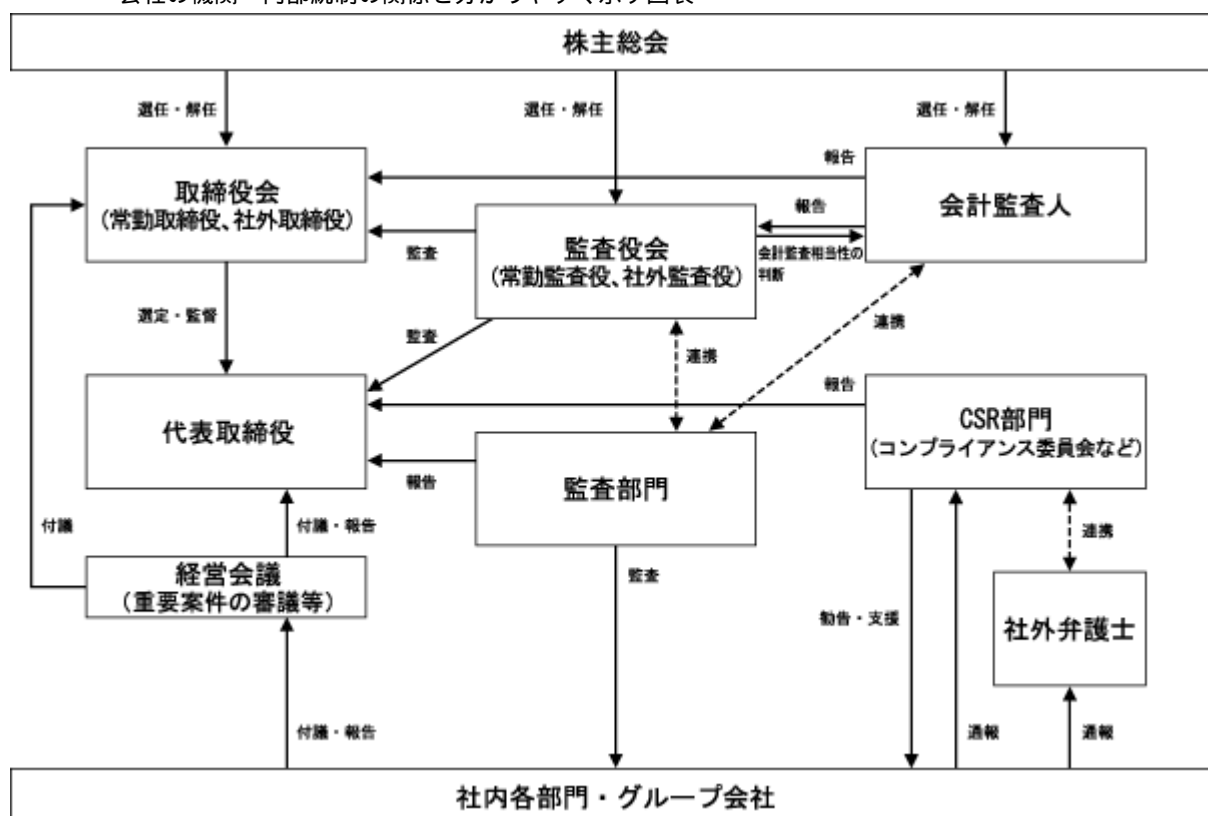
##### (1) 当社およびグループ会社の取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a．当社は、グループ各社とともに、市民生活との調和を図りつつ、公正かつ適切な経営を実現するため、法令、定款および社会規範・倫理(以下「法令等」と総称する。)ならびに「経営理念」および「八洲グループ行動規範」の遵守を徹底するとともに、その浸透をはかる。
- b．当社は、当社およびグループ各社の取締役および従業員(執行役員を含む。以下同じ。)の職務の執行が法令等ならびに「経営理念」および「八洲グループ行動規範」に適合することを確保し、その徹底をはかるためにコンプライアンス委員会(委員長:当社代表取締役)の運営と社内教育を行う。
- c．当社は、「内部通報規程」に基づき、当社およびグループ各社の従業員が、当社およびグループ各社における法令等の違反を含むコンプライアンス違反に関する事実を発見した場合に、当社またはグループ各社のコンプライアンス担当部門あるいは外部通報窓口に通報する内部通報制度を設け、コンプライアンス違反行為に対応する。
- d．当社内部監査部署は、当社およびグループ各社の職務の執行が法令等に適合しているかにつき内部監査を行い、改善すべき事項を明確にした上で、助言や勧告を行うとともに監査結果について社長および監査役に報告する。社長は、担当する取締役およびグループ会社社長にその改善を指示するとともに当該会社の監査役に報告する。

- e. 当社は、グループ各社とともに、金融商品取引法に対応するため、財務報告に影響を与える可能性のある勘定科目および拠点を選定し、その業務プロセス等の整備・運用状況を評価し、財務報告の適正性ならびに信頼性を確保する。
- f. 当社およびグループ各社の取締役は、職務執行確認書を作成することにより、その職務の執行が法令および定款に適合していることを確認し、これを当社またはグループ各社の取締役会の職務執行監督および監査役の監査に供する。なお、グループ各社の社長は、当社の社長宛にコンプライアンス宣誓書を提出する。
- (2) 当社取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項は、「文書管理規程」に従って行い、取締役および監査役はかかる情報を常時閲覧可能とする。
- (3) 当社およびグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社は、グループ各社とともに、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会（委員長：当社代表取締役）を中心として、当社およびグループ各社の経営に影響を及ぼすおそれのある経営リスク・事業リスク等を総合的に認識し、評価するとともに、リスク管理体制をなお一層整備する。なお、リスク管理体制の整備には、経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合にも対応できる体制を含む。
- (4) 当社およびグループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社およびグループ各社は、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し機動的な意思決定を行う。なお、当社は、取締役会を月1回以上開催する。
- b. 当社およびグループ各社は、取締役会において経営機構、代表取締役およびその他の職務執行を担当する取締役の職務分掌を定め、代表取締役および各職務担当取締役に職務の執行を行わせる。
- c. 当社およびグループ各社は、取締役および常勤監査役等にて構成される経営会議等を設置し、職務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から定期的に協議し審議する。なお、当社は、経営会議を月1回以上開催する。
- d. 当社は、グループ各社とともに、グループとしての中期経営計画を策定し、これを具体化するため、毎事業年度ごとにグループ全体の予算方針および重点戦略等を定める。
- (5) 当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制  
当社は、グループ会社の管理について、「関係会社等管理規程」に基づき適切に推進する。また当社は、グループ各社への内部監査を実施し、グループ各社の業務全般にわたる適正性を確保する。
- (6) 当社グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- a. グループ各社は、「関係会社等管理規程」の報告事項に定めた決算書、経営計画書、月次決算書、その他必要と認められた書類について定期的に当社へ報告を行う。
- b. 当社は、グループ各社の社長が出席するグループ会社報告会を定期的に開催するとともに、グループ各社において重要な事象が発生した場合には、グループ各社の社長は、当該事象について当社社長および関係取締役に報告を行う。
- (7) 当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項  
当社は、監査役職務を補助する専属の部署（以下「監査役担当部署」という。）を設置する。また、当社は、監査役がそのほかに補助者を必要とするときは、補助者となるべき従業員の所属する部門の担当取締役にその旨を連絡し、当該取締役は速やかに必要な措置を講じる。
- (8) 前項の当該従業員の取締役からの独立性に関する事項  
当社は、監査役担当部署に所属の従業員および前項により監査役職務を補助することとなった従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分等について監査役の事前の同意を必要とする。
- (9) 第7項の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役担当部署所属の従業員および第7項により監査役職務を補助することとなった従業員は、その職務を補助する限りにおいて監査役の指揮命令に従わなければならない。
- (10) 当社の取締役および従業員ならびにグループ会社の取締役、監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- a. 当社は、監査役会と協議の上、取締役および従業員が監査役に報告すべき事項を「取締役会規程」で定める。なお、取締役は、その定められた事項について監査役に報告するとともに、その他、当社またはグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。
  - b. 当社の取締役および従業員ならびにグループ各社の取締役、監査役および従業員は、当社の監査役からその職務の執行に資する情報について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- (11)前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社は、当社監査役への報告を行った前項の者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役および従業員に、ならびにグループ各社の取締役、監査役および従業員に周知徹底する。
- (12)当社監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理にかかる方針に関する事項  
監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務については、当社が監査役の職務の執行に必要なないと証明をした場合を除き、処理するものとする。
- (13)その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
a. 当社は、監査役に対し、重要な決裁書類を供覧し、監査役がいつでも経営情報をはじめとする各種の情報を取得できる体制をとる。  
b. 当社は、監査役が、取締役または会計監査人との間で、意見および情報の交換を行う場を提供する。
- (14)反社会的勢力との関係を遮断するための体制  
a. 当社は、「八洲グループ行動規範」に基づき、グループ各社とともに、反社会的勢力との関係遮断を遂行するための体制をとる。また、取引先については、取引開始時に反社会的勢力でないことを確認する。  
b. 当社は、グループ各社とともに、反社会的勢力には毅然とした対応をするが、反社会的勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局および顧問弁護士等に通報・相談して対応する。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表





## 内部監査及び監査役監査

内部監査は、専任組織である監査部(部長1名)の業務監査課(3名)が業務の適法性・妥当性についての計画的な監査を実施し、その評価結果を都度社長に報告し、取締役および監査役に周知しております。また、監査部部長及び監査部内部統制課(2名)が、財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う内部統制推進委員会(11名)の事務局機能を果たしております。なお、監査部は、監査役および会計監査人と適切な連携を図っております。

監査役監査につきましては、法令ならびに定款およびその他の諸規則に準拠して、独立した立場で監査を実施しております。また監査役は会計監査人および監査部と情報・意見交換等適切に連携を図っており、十分な経営チェックを行う体制が整っております。なお、社外監査役2名を、独立役員として指定しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役緑川晃は、取締役会に出席し、情報関連製品や電子部品の製造企業での豊富な経営経験を基に当社事業の遂行に関して独立した立場から貴重な助言、意見をいただくとともに、必要な監督機能を期待できるものと考えております。なお、当社との人的関係・資本的関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役2名のうち、宮直仁は公認会計士として監査法人、会計事務所における豊富な経験から財務および会計に関する相当の知見を有する監査役であり、当社との人的関係・資本的関係または取引関係、その他の利害関係はございません。また、立石則文は弁護士として高度な専門知識を有する監査役であり、当社との人的関係・資本的関係または取引関係、その他の利害関係はございません。

社外監査役は、毎月1回定期的さらに必要に応じて臨時に開催している監査役会に出席しています。

また、社外監査役は、毎月1回定期的さらに必要に応じて臨時に開催している取締役会に出席しているほか、他の監査役から、出席している会議の内容、閲覧している重要な決裁書類の内容等の報告を受けています。なお、社外監査役は、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的に意見の表明、十分な経営チェックを行える体制を整えております。

監査役と会計監査人である監査法人は、年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

社外取締役緑川晃および社外監査役である宮直仁および立石則文を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針はございませんが、基本的な考え方は東京証券取引所が定める独立役員の規定に準じております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193	193	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- ・取締役の報酬は、年度業績によって変動する業績連動報酬と固定報酬で構成しております。
- ・業績連動報酬は、全社の業績および本人の役割に応じた功績評価に基づき決定しております。
- ・監査役の報酬は、固定報酬で構成しております。
- ・役員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 61銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,020百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	160	取引企業との業務に関連する株式
東京急行電鉄(株)	100,000	63	"
JFEホールディングス(株)	31,124	60	"
ラサ商事(株)	100,000	46	"
昭和電工(株)	311,359	45	"
北越紀州製紙(株)	75,000	38	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	30	"
高砂熱学工業(株)	28,100	29	"
(株)リコー	21,950	26	"
東京製鐵(株)	40,000	22	"
(株)岡村製作所	22,681	20	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	18	"
ダイダン(株)	31,500	17	"
(株)堀場製作所	4,331	16	"
コナミ(株)	6,167	14	"
大和冷機工業(株)	18,720	13	"
マックス(株)	11,215	12	"
住友重機械工業(株)	29,600	12	"
新電元工業(株)	26,000	11	"
京浜急行電鉄(株)	13,575	11	"
大日本スクリーン製造(株)	23,985	11	"
日油(株)	13,317	9	"
(株)伊予銀行	10,000	9	"
三機工業(株)	14,000	9	"
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	7	"
日比谷総合設備(株)	4,356	6	"
日立金属(株)	4,250	6	"
(株)イズミ	2,000	6	"
信越化学工業(株)	1,000	5	"
アマノ(株)	5,000	5	"

(注) 特定投資株式のコナミ(株)及び大和冷機工業(株)及びマックス(株)及び住友重機械工業(株)及び新電元工業(株)及び京浜急行電鉄(株)及び大日本スクリーン製造(株)及び日油(株)及び(株)伊予銀行及び三機工業(株)及び日本軽金属ホールディングス(株)及び日比谷総合設備(株)及び日立金属(株)及び(株)イズミ及び信越化学工業(株)並びにアマノ(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日立製作所	210,000	172	取引企業との業務に関連する株式
JFEホールディングス(株)	31,398	83	〃
東京急行電鉄(株)	100,000	74	〃
ラサ商事(株)	100,000	60	〃
昭和電工(株)	315,436	48	〃
高砂熱学工業(株)	28,100	42	〃
北越紀州製紙(株)	75,000	40	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,040	40	〃
東京製鐵(株)	40,000	32	〃
(株)リコー	21,950	28	〃
ダイダン(株)	31,500	25	〃
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,800	24	〃
住友重機械工業(株)	29,000	22	〃
(株)SCREENホールディングス	24,991	22	〃
(株)岡村製作所	23,408	22	〃
(株)堀場製作所	4,491	20	〃
マックス(株)	11,734	16	〃
新電元工業(株)	26,000	15	〃
コナミ(株)	6,429	14	〃
(株)伊予銀行	10,000	14	〃
大和冷機工業(株)	18,720	13	〃
京浜急行電鉄(株)	14,234	13	〃
三機工業(株)	14,000	13	〃
日油(株)	14,143	12	〃
日本軽金属ホールディングス(株)	52,000	9	〃
(株)イズミ	2,000	8	〃
(株)タムラ製作所	18,026	7	〃
信越化学工業(株)	1,000	7	〃
日立金属(株)	4,250	7	〃
松井建設(株)	11,000	7	〃

(注) 特定投資株式の新電元工業(株)及びコナミ(株)及び(株)伊予銀行及び大和冷機工業(株)及び京浜急行電鉄(株)及び三機工業(株)及び日油(株)及び日本軽金属ホールディングス(株)及び(株)イズミ及び(株)タムラ製作所及び信越化学工業(株)及び日立金属(株)並びに松井建設(株)は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人所属の平井 清 氏、山口 直志 氏の2名であり、監査業務に係る補助者(公認会計士3名、その他2名)とともに定期的、さらに必要に応じて監査業務を行っております。会計監査人は、監査役と年間監査計画の確認を行うとともに監査結果の報告を行っております。また、経営者や監査役会と適宜情報・意見交換等を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	38	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

企業会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することにより情報収集を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,434	9,503
受取手形及び売掛金	28,684	31,334
電子記録債権	395	1,721
有価証券	688	2,424
商品	1,514	3,305
原材料	7	7
未成工事支出金	111	150
仕掛品	42	90
未収入金	4 5,493	4 3,933
繰延税金資産	364	346
その他	399	220
貸倒引当金	59	42
<b>流動資産合計</b>	<b>47,078</b>	<b>52,996</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,743	635
減価償却累計額	1,268	468
減損損失累計額	161	-
建物（純額）	2 313	166
機械装置及び運搬具	149	139
減価償却累計額	126	121
機械装置及び運搬具（純額）	23	17
工具、器具及び備品	616	441
減価償却累計額	527	378
工具、器具及び備品（純額）	89	62
土地	2 557	2 479
建設仮勘定	-	98
<b>有形固定資産合計</b>	<b>984</b>	<b>825</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	992	678
ソフトウェア仮勘定	12	40
のれん	183	131
その他	7	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,196</b>	<b>856</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,606	1 1,819
繰延税金資産	819	368
その他	459	484
貸倒引当金	25	13
投資損失引当金	46	47
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,812</b>	<b>2,610</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,993</b>	<b>4,292</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,071</b>	<b>57,288</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 25,080	2 31,113
短期借入金	2 380	220
未払金	4 7,204	4 4,833
未払法人税等	463	248
賞与引当金	684	736
その他	1,491	1,803
流動負債合計	35,303	38,956
固定負債		
長期借入金	2 139	530
繰延税金負債	-	3
退職給付に係る負債	2,295	2,131
資産除去債務	8	9
その他	144	143
固定負債合計	2,587	2,817
負債合計	37,890	41,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	12,653
自己株式	0	0
株主資本合計	14,121	15,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	352
退職給付に係る調整累計額	582	483
その他の包括利益累計額合計	377	131
少数株主持分	436	371
純資産合計	14,180	15,515
負債純資産合計	52,071	57,288



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	58,712	65,510
工事売上高	13,751	17,095
売上高合計	72,464	82,605
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	49,918	56,258
工事売上原価	11,700	14,984
売上原価合計	61,619	71,242
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	8,794	9,251
工事売上総利益	2,050	2,111
売上総利益合計	10,845	11,363
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,002	4,071
賞与引当金繰入額	606	641
退職給付費用	609	570
法定福利費	607	644
地代家賃	318	461
貸倒引当金繰入額	24	17
減価償却費	414	472
運送費及び保管費	346	322
旅費及び通信費	721	733
その他	1,631	1,708
販売費及び一般管理費合計	9,233	9,610
<b>営業利益</b>	1,611	1,753
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	4
受取配当金	27	26
仕入割引	18	17
不動産賃貸料	24	25
業務受託料	13	15
その他	61	56
営業外収益合計	154	144
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7	3
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	19	19
売上債権売却損	3	6
その他	4	6
営業外費用合計	38	39
<b>経常利益</b>	1,727	1,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 27	1 879
投資有価証券売却益	133	0
その他	2	1
<b>特別利益合計</b>	<b>163</b>	<b>880</b>
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	46	-
環境対策費	-	33
建物解体費用	-	60
厚生年金基金脱退損失	-	18
固定資産除却損	2 3	2 8
減損損失	3 321	3 1
関係会社株式評価損	-	47
その他	21	9
<b>特別損失合計</b>	<b>392</b>	<b>179</b>
税金等調整前当期純利益	1,498	2,559
法人税、住民税及び事業税	770	646
法人税等調整額	72	357
<b>法人税等合計</b>	<b>698</b>	<b>1,003</b>
少数株主損益調整前当期純利益	800	1,556
少数株主利益	42	51
<b>当期純利益</b>	<b>758</b>	<b>1,504</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	800	1,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	151
退職給付に係る調整額	-	98
その他の包括利益合計	29	250
包括利益	829	1,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	781	1,750
少数株主に係る包括利益	47	55

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,024	0	13,646	181	-	181	410	14,238
会計方針の変更による累積的影響額			-		-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	11,024	0	13,646	181	-	181	410	14,238
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
当期純利益			758		758					758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						23	582	558	25	532
当期変動額合計	-	-	475	-	475	23	582	558	25	57
当期末残高	1,585	1,037	11,499	0	14,121	204	582	377	436	14,180

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	11,499	0	14,121	204	582	377	436	14,180
会計方針の変更による累積的影響額			67		67					67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	11,432	0	14,054	204	582	377	436	14,113
当期変動額										
剰余金の配当			283		283					283
当期純利益			1,504		1,504					1,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						147	98	246	65	180
当期変動額合計	-	-	1,221	-	1,221	147	98	246	65	1,402
当期末残高	1,585	1,037	12,653	0	15,275	352	483	131	371	15,515

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,498	2,559
減価償却費	430	486
環境対策費	-	33
建物解体費用	-	60
厚生年金基金脱退損失	-	18
減損損失	321	1
有形固定資産売却損益(は益)	27	879
有形固定資産除却損	3	8
投資有価証券売却損益(は益)	133	0
関係会社株式評価損	-	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	28
投資損失引当金の増減額(は減少)	46	0
賞与引当金の増減額(は減少)	100	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,401	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,390	74
受取利息及び受取配当金	36	30
支払利息	7	3
売上債権の増減額(は増加)	2,390	3,734
たな卸資産の増減額(は増加)	1,605	1,878
仕入債務の増減額(は減少)	1,747	6,173
未払消費税等の増減額(は減少)	4	59
未収入金の増減額(は増加)	926	1,559
未払金の増減額(は減少)	1,231	2,262
その他	82	56
小計	3,521	2,232
利息及び配当金の受取額	36	30
利息の支払額	7	3
厚生年金基金脱退による支払額	-	18
法人税等の支払額	567	863
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	1,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65	155
有形固定資産の売却による収入	184	1,054
有形固定資産の除却による支出	46	190
無形固定資産の取得による支出	53	76
投資有価証券の取得による支出	6	159
投資有価証券の売却による収入	262	0
投資有価証券の償還による収入	-	153
敷金の差入による支出	219	17
定期預金の増減額(は増加)	0	866
その他	15	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	160
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	131	209
配当金の支払額	282	282
少数株主への配当金の支払額	22	121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436</b>	<b>173</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,605</b>	<b>999</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	9,781
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>9,781</b>	<b>10,780</b>

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

Hong Kong Yashima Denki Limited(香港八洲電機有限公司)

Yashima Denki Singapore Pte.Ltd.

八禧洲(上海)機商有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

総平均法

b 原材料

最終仕入原価法

c 未成工事支出金

個別法

d 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月に降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた29,080百万円は、「受取手形及び売掛金」28,684百万円、「電子記録債権」395百万円として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた74百万円は、「業務受託料」13百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「事務所移転費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」11百万円、「事務所移転費用」9百万円、「その他」0百万円は、「その他」21百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(は益)」及び「預り金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」11百万円、「預り金の増減額(は減少)」38百万円、「その他」109百万円は、「その他」82百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」25百万円は「その他」に、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた41百万円は、「定期預金の増減額」0百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	147百万円	100百万円

2 担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	111百万円	-百万円
土地	223百万円	29百万円
合計	334百万円	29百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,250百万円	1,250百万円
割引手形	20百万円	-百万円
短期借入金	70百万円	-百万円
長期借入金	97百万円	-百万円
合計	1,437百万円	1,250百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	30百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収入金	5,457百万円	3,876百万円
未払金	6,606百万円	4,345百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
土地	27百万円	879百万円
合計	27百万円	879百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
合計	3百万円	8百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物	東京都	161
遊休資産	解体費用	東京都	155
遊休資産	電話加入権	東京都	4

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記資産については、本社建替えの意思決定をし、建物の将来の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額及び解体費用を減損損失として、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	電話加入権	東京都	1

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記の電話加入権については、遊休状態であり、将来の使用見込みがなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	179	208
組替調整額	132	0
税効果調整前	47	208
税効果額	17	56
その他有価証券評価差額金	29	151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	42
組替調整額	-	147
税効果調整前	-	189
税効果額	-	91
退職給付に係る調整額	-	98
その他の包括利益合計	29	250

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,782,500	-	-	21,782,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,184	-	-	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	283	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	9,434百万円	9,503百万円
有価証券	688百万円	2,424百万円
計	10,122百万円	11,928百万円
預入期間3か月超の定期預金	181百万円	1,047百万円
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	160百万円	100百万円
現金及び現金同等物	9,781百万円	10,780百万円

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、金額が僅少であります。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は新本社ビル建替えに係る資金調達であります。なお、金利は固定金利を採用しており、金利の変動リスクはありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、調査部門が各得意先の信用状態に関する資料を集中管理し、取引上の参考に資するとともに必要事項を関係部署に伝達することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	9,434	9,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,684	28,684	-
(3) 電子記録債権	395	395	-
(4) 未収入金	5,493	5,493	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	560	564	3
その他有価証券	1,581	1,581	-
資産計	46,150	46,154	3
(1) 支払手形及び買掛金	25,080	25,080	-
(2) 短期借入金	380	380	-
(3) 未払金	7,204	7,204	-
(4) 未払法人税等	463	463	-
(5) 長期借入金	139	138	0
負債計	33,266	33,266	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金(定期預金等)	9,503	9,503	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,334	31,334	-
(3) 電子記録債権	1,721	1,721	-
(4) 未収入金	3,933	3,933	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	559	561	2
その他有価証券	3,582	3,582	-
資産計	50,635	50,637	2
(1) 支払手形及び買掛金	31,113	31,113	-
(2) 短期借入金	220	220	-
(3) 未払金	4,833	4,833	-
(4) 未払法人税等	248	248	-
(5) 長期借入金	530	505	24
負債計	36,945	36,920	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	4	1
子会社株式	147	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	181	-
受取手形及び売掛金	28,684	-
電子記録債権	395	-
未収入金	5,493	-
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券(国債・社債)	150	410
その他有価証券のうち満期があるもの(MMF等)	538	-
合計	35,443	410

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金(定期預金等)	1,047	-
受取手形及び売掛金	31,334	-
電子記録債権	1,721	-
未収入金	3,933	-
有価証券のうち満期があるもの		
満期保有目的の債券(国債・社債)	100	459
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金等)	2,324	-
合計	40,461	459

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)
短期借入金	380	-	-
長期借入金	61	55	22

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
短期借入金	220	-	-	-
長期借入金	140	140	140	110

(注) その他有利子負債の長期預り保証金については、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておりません。



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	460	463	3
合計	560	564	3

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	99	100	0
社債	306	308	2
小計	406	409	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	50	50	0
社債	102	102	0
小計	153	152	0
合計	559	561	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	754	427	327
小計	754	427	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	826	847	20
小計	826	847	20
合計	1,581	1,275	306

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,192	661	530
小計	1,192	661	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	390	406	15
譲渡性預金	2,000	2,000	-
小計	2,390	2,406	15
合計	3,582	3,067	515

### 3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	-	-	-	150	150	-

売却の理由

当連結会計年度は、償還期限の到来によるものです。

### 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	262	133	-
合計	262	133	-

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

### 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）の減損処理を行っておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社2社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金については、連結子会社2社が加入していましたが、うち1社は平成26年12月31日に脱退し、脱退に伴い発生した拠出額18百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

2 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度404百万円、当連結会計年度415百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	177,115	197,867
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	198,691	206,340
差引額	21,576	8,473

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.1%(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 3.0%(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,201百万円、当連結会計年度19,268百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度374百万円)並びに剰余金(当連結会計年度10,794百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度84百万円、当連結会計年度85百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,419	6,206
会計方針の変更による累積的影響額	-	100
会計方針の変更を反映した期首残高	6,419	6,307
勤務費用	111	67
利息費用	83	81
数理計算上の差異の発生額	22	58
退職給付の支払額	385	381
退職給付債務の期末残高	6,206	6,133

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,988	3,996
期待運用収益	91	91
数理計算上の差異の発生額	25	100
事業主からの拠出額	275	277
退職給付の支払額	384	378
年金資産の期末残高	3,996	4,087

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74	85
退職給付費用	12	12
退職給付の支払額	2	11
退職給付に係る負債の期末残高	85	86

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,291	6,219
年金資産	3,996	4,087
	2,295	2,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295	2,131
退職給付に係る負債	2,295	2,131
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,295	2,131

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	111	67
利息費用	83	81
期待運用収益	91	91
数理計算上の差異の費用処理額	244	239
過去勤務費用の費用処理額	92	92
簡便法で計算した退職給付費用	12	12
確定給付制度に係る退職給付費用	267	217

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		92
数理計算上の差異		282
合計		189

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	473	381
未認識数理計算上の差異	1,378	1,096
合計	904	714

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	60%	58%
債券	28%	30%
株式	11%	11%
現金及び預金	1%	1%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.3%	2.3%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動		
未払事業税	35百万円	26百万円
賞与引当金	245百万円	246百万円
貸倒引当金	17百万円	12百万円
未払費用	36百万円	36百万円
その他	28百万円	23百万円
繰延税金資産合計	364百万円	346百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	-百万円	0百万円
繰延税金資産の純額	364百万円	346百万円
固定		
退職給付に係る負債	822百万円	699百万円
減損損失	113百万円	-百万円
長期未払金	25百万円	17百万円
会員権	33百万円	26百万円
投資損失引当金	16百万円	15百万円
減価償却費	-百万円	26百万円
関係会社株式評価損	-百万円	15百万円
その他	34百万円	53百万円
小計	1,046百万円	854百万円
評価性引当額	93百万円	75百万円
繰延税金資産合計	953百万円	778百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	133百万円	410百万円
繰延税金資産の純額	819百万円	368百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
流動		
未収事業税	-百万円	0百万円
小計	-百万円	0百万円
繰延税金負債合計	-百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	-百万円	0百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	228百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	162百万円
その他	27百万円	22百万円
繰延税金負債合計	133百万円	413百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	133百万円	410百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.98%	1.41%
評価性引当額	0.83%	0.22%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%	0.18%
住民税均等割等	1.45%	0.88%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.09%	1.78%
のれん償却額	1.33%	0.73%
その他	0.26%	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.60%	39.21%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が55百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備を販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システムを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に公共システム、空港関連システム、上下水道設備、鉄道関連システム、受変電システム、ホームドア、信号システムを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主に汎用マイコン、アナログ半導体、DRAM、SRAM、大容量IGBT、液晶、LCDドライバ、電池、センサを販売しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「プラント事業」において9百万円、「産業システム事業」において11百万円、「社会インフラ事業」において7百万円、「電子デバイス・コンポーネント事業」において4百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「調整額」において4百万円減少しております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,305	25,646	17,323	10,188	72,464	-	72,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	335	3	-	369	369	-
計	19,335	25,982	17,326	10,188	72,834	369	72,464
セグメント利益	1,158	1,451	1,103	134	3,847	2,235	1,611
セグメント資産	11,576	12,354	12,746	4,470	41,147	10,924	52,071
その他の項目							
減価償却費	93	135	61	51	342	88	430
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失 (減損損失)	-	-	-	-	-	321	321
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	34	50	23	21	128	41	170

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コン ポーネン ト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,854	25,615	19,816	16,318	82,605	-	82,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	370	-	-	374	374	-
計	20,858	25,986	19,816	16,318	82,980	374	82,605
セグメント利益	1,087	1,260	1,286	173	3,807	2,054	1,753
セグメント資産	13,449	14,638	9,832	6,296	44,217	13,071	57,288
その他の項目							
減価償却費	108	152	75	57	394	92	486
のれんの償却額	-	52	-	-	52	-	52
特別損失							
(減損損失)	-	-	-	-	-	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19	27	12	10	68	145	214

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
72,816	9,535	253	82,605

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂㈱	9,177	電子デバイス・コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	-	183	-	-	183	-	183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント事業	産業システム事業	社会インフラ事業	電子デバイス・コンポーネント事業	計		
当期末残高	-	131	-	-	131	-	131

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Hong Kong Yashima Denki Limited (香港八洲電機有限公司)	香港	3,125千HK\$	電子部品等の販売	(所有) 直接 100%	資金援助 営業上の取引 役員の兼任なし	資金の貸付	588	短期貸付金	35

(注) 貸付金の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	631.02円	695.28円
1株当たり当期純利益金額	34.82円	69.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	758	1,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	758	1,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,781

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,180	15,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	436	371
(うち少数株主持分)(百万円)	(436)	(371)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,744	15,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,781	21,781

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円97銭減少し、1株当たり当期純利益金額が、1円13銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380	220	0.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61	140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78	390	-	平成28年9月10日～ 平成31年3月10日
その他有利子負債 預り保証金	74	78	0.99	-
合計	593	828	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しており、加重平均利率の算出方法は、借入金等の期末残高に対するものだけを捉える方法によっております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、環境省「環境リスク調査融資促進利子補給金交付決定事業」を活用し、利子補給を受けております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)
長期借入金	140	140	110

4 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するため返済期限が定まっておらず、「連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額」は記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,977	30,041	48,085	82,605
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額( ) (百万円)	80	286	568	2,559
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	99	105	270	1,504
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.57	4.85	12.44	69.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	4.57	9.42	7.59	56.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,717	8,929
受取手形	2,276	1,670
電子記録債権	340	1,642
売掛金	1 25,152	1 28,280
有価証券	-	2,000
商品	1,507	3,302
未成工事支出金	96	135
前渡金	289	149
未収入金	1, 4 3,320	1, 4 2,473
短期貸付金	1 45	1
前払費用	54	53
繰延税金資産	299	279
その他	6	10
貸倒引当金	57	41
流動資産合計	42,048	48,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	189	52
工具、器具及び備品	77	50
土地	2 332	2 254
建設仮勘定	-	98
その他	5	2
有形固定資産合計	604	457
無形固定資産		
ソフトウェア	977	666
ソフトウェア仮勘定	12	32
その他	5	3
無形固定資産合計	995	703
投資その他の資産		
投資有価証券	829	1,020
関係会社株式	1,021	973
繰延税金資産	397	37
その他	352	364
貸倒引当金	22	11
投資損失引当金	46	47
投資その他の資産合計	2,530	2,337
固定資産合計	4,130	3,497
資産合計	46,179	52,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1, 2 24,201	1, 2 30,128
短期借入金	310	200
未払金	1, 4 4,982	1, 4 3,315
未払費用	261	274
未払法人税等	355	138
未払消費税等	127	120
前受金	850	1,115
預り金	38	36
前受収益	3	3
賞与引当金	584	616
流動負債合計	31,715	35,949
固定負債		
長期借入金	-	530
退職給付引当金	1,063	1,094
資産除去債務	8	9
その他	126	130
固定負債合計	1,198	1,764
負債合計	32,914	37,713
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金		
資本準備金	1,037	1,037
資本剰余金合計	1,037	1,037
利益剰余金		
利益準備金	203	203
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	477
別途積立金	4,834	4,834
繰越利益剰余金	5,405	6,195
利益剰余金合計	10,442	11,709
自己株式	0	0
株主資本合計	13,064	14,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	339
評価・換算差額等合計	200	339
純資産合計	13,265	14,671
負債純資産合計	46,179	52,384



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 54,949	1 61,583
工事売上高	1 13,253	1 16,354
売上高合計	68,203	77,937
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	1 47,867	1 54,137
工事売上原価	1 11,325	1 14,411
売上原価合計	59,192	68,549
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	7,082	7,445
工事売上総利益	1,928	1,942
売上総利益合計	9,010	9,387
販売費及び一般管理費	1, 2 7,947	1, 2 8,302
営業利益	1,063	1,085
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 1	1 1
受取配当金	1 130	1 320
仕入割引	17	16
不動産賃貸料	1 40	1 39
業務受託料	1 150	1 152
その他	1 93	1 90
営業外収益合計	434	621
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4	2
売上割引	3	3
不動産賃貸原価	7	8
売上債権売却損	2	6
その他	0	5
営業外費用合計	18	26
経常利益	1,479	1,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 27	3 879
投資有価証券売却益	133	0
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>161</b>	<b>880</b>
<b>特別損失</b>		
投資損失引当金繰入額	46	-
環境対策費	-	33
建物解体費用	-	60
固定資産除却損	4 2	4 6
減損損失	321	1
関係会社株式評価損	-	47
その他	19	2
<b>特別損失合計</b>	<b>390</b>	<b>151</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,249</b>	<b>2,408</b>
法人税、住民税及び事業税	590	451
法人税等調整額	63	355
<b>法人税等合計</b>	<b>527</b>	<b>806</b>
<b>当期純利益</b>	<b>722</b>	<b>1,602</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,673	41.3	5,904	41.0
労務費		-	-	-	-
外注費		6,290	55.5	8,030	55.7
経費		360	3.2	476	3.3
(うち人件費)		(235)	(2.1)	(314)	(2.2)
合計		11,325	100.0	14,411	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

なお、原価差額は工事売上原価及び未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	4,965	10,002
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	4,965	10,002
当期変動額								
剰余金の配当							283	283
当期純利益							722	722
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	439	439
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	5,405	10,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	12,624	187	187	12,812
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	12,624	187	187	12,812
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		722			722
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	-	439	13	13	452
当期末残高	0	13,064	200	200	13,265

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	5,405	10,442
会計方針の変更による累積的影響額							51	51
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,585	1,037	1,037	203	-	4,834	5,353	10,391
当期変動額								
剰余金の配当							283	283
当期純利益							1,602	1,602
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					477		477	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	477	-	841	1,318
当期末残高	1,585	1,037	1,037	203	477	4,834	6,195	11,709

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	13,064	200	200	13,265
会計方針の変更による累積的影響額		51			51
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	13,013	200	200	13,213
当期変動額					
剰余金の配当		283			283
当期純利益		1,602			1,602
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			138	138	138
当期変動額合計	-	1,318	138	138	1,457
当期末残高	0	14,332	339	339	14,671

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 工事売上高及び工事売上原価の計上基準

工事売上高の計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が75百万円増加し、繰越利益剰余金が51百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は1円40銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円96銭増加しております。

#### (表示方法の変更)

##### (貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,616百万円は、「受取手形」2,276百万円、「電子記録債権」340百万円として組み替えております。

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」11百万円、「その他」8百万円は、「その他」19百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	266百万円	134百万円
短期金銭債務	203百万円	180百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	29百万円	29百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	1,250百万円	1,250百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

4 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	3,271百万円	2,401百万円
未払金	4,419百万円	2,870百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。



(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	445百万円	433百万円
営業取引(支出分)	1,198百万円	1,156百万円
営業取引以外の取引(収入分)	344百万円	532百万円
営業取引以外の取引(支出分)	128百万円	121百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	3,329百万円	3,406百万円
賞与引当金繰入額	557百万円	580百万円
減価償却費	385百万円	448百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円	16百万円
おおよその割合		
販売費	79.22%	78.74%
一般管理費	20.78%	21.26%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	27百万円	879百万円
合計	27百万円	879百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	1百万円
合計	2百万円	6百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,021	973

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動		
未払事業税	27百万円	17百万円
貸倒引当金	17百万円	12百万円
賞与引当金	208百万円	204百万円
その他	46百万円	45百万円
繰延税金資産合計	299百万円	279百万円
固定		
退職給付引当金	378百万円	353百万円
会員権	10百万円	5百万円
長期未払金	19百万円	17百万円
減損損失	113百万円	-百万円
投資損失引当金	16百万円	15百万円
減価償却費	-百万円	26百万円
関係会社株式評価損	-百万円	15百万円
その他	25百万円	38百万円
小計	564百万円	473百万円
評価性引当額	60百万円	51百万円
繰延税金資産合計	503百万円	421百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	106百万円	384百万円
繰延税金資産の純額	397百万円	37百万円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-百万円	228百万円
その他有価証券評価差額金	106百万円	155百万円
繰延税金負債合計	106百万円	384百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	106百万円	384百万円
繰延税金負債の純額	-百万円	-百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.03%	1.26%
評価性引当額	0.99%	0.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.68%	4.61%
住民税均等割額	1.61%	0.87%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.22%	1.54%
その他	0.01%	1.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.17%	33.50%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他有価証券評価差額金額が15百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	189	45	94	87	52	309
	工具、器具及び備品	77	16	3	39	50	289
	土地	332	-	78	-	254	-
	建設仮勘定	-	98	-	-	98	-
	その他	5	0	1	1	2	19
	計	604	160	178	128	457	618
無形固定資産	ソフトウェア	977	11	-	322	666	-
	ソフトウェア仮勘定	12	20	-	-	32	-
	その他	5	-	1 (1)	-	3	-
	計	995	32	1 (1)	322	703	-

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建設仮勘定 本社ビル建替 98百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建物 麻布別館の売却 93百万円  
土地 麻布別館の売却 78百万円
- 3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	80	41	69	52
賞与引当金	584	616	584	616
投資損失引当金	46	0	-	47

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.yashimadenki.co.jp">http://www.yashimadenki.co.jp</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有されている株主に対し、1,000円相当の商品又は寄付のいずれか1つをお選びいただきます。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月6日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成26年12月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八洲電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、八洲電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2項第1号の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八洲電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。